2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名　東リ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7971　URL https://www.toli.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永嶋　元博
問合せ先責任者　(役職名) 経理財務部長　(氏名) 松本　隆志　TEL 06-6494-6691

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,056	10.5	418	△13.0	642	△2.2	379	△4.9
2025年3月期第1四半期	22,672	1.7	481	△9.9	657	0.9	399	2.0

(注) 包括利益　2026年3月期第1四半期　285百万円　(△64.7%)　2025年3月期第1四半期　810百万円　(△15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.52	―
2025年3月期第1四半期	6.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	93,676	47,723	50.6
2025年3月期	94,063	48,377	51.1

(参考) 自己資本　2026年3月期第1四半期　47,391百万円　2025年3月期　48,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	―	5.00	―	16.00	21.00
2026年3月期	―				
2026年3月期(予想)		10.00	―	19.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	6.5	800	△21.0	950	△17.2	550	△20.2	9.44
通期	109,000	3.1	4,400	0.5	4,650	△0.3	3,350	△4.5	57.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	60,129,249 株	2025年3月期	60,129,249 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,883,472 株	2025年3月期	1,883,472 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	58,245,777 株	2025年3月期1Q	59,185,132 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の回復などを背景に緩やかな回復基調となった一方、米国の通商政策による世界経済への影響や緊迫感が高まる一方のウクライナ・中東地域での地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、インバウンド需要に対応した宿泊施設向けやオフィスリニューアル需要に一服感はあるものの、住生活空間における高付加価値化のニーズは依然高く、リフォーム・リニューアル市場向け商材の開発や需要開拓は貴重な成長機会と捉えられます。一方、建設コストの高止まりや人手不足による供給制約などが相俟って、住宅・非住宅を問わず建築着工量は力強さに欠け、今後も楽観の許されない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン＜TOLI VISION 2030＞の実現に向けた第Ⅱフェーズとして、当期より新中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』を推進しております。前中期経営計画での実行戦略をベースとして新たな成長戦略を展開する“さらなる進化への挑戦”フェーズと位置付け、３つの事業セグメント（①インテリア事業、②グローバル事業、③建材その他事業）における実行戦略、並びにその成長を支える経営基盤の強化（④バリューアップドライバー戦略）を推進し、東リグループの持続的成長を目指します。当第１四半期につきましては、前中期経営計画で実行した投資効果の最大化に向け、高付加価値製品のシェアアップや「TOLI完全循環型リサイクルシステム」を活用したタイルカーペットの販促活動に注力いたしました。

尚、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントを「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の３区分に改訂しております。当社グループの収益基盤の柱となる「インテリア事業」では、国内市場における各製品群の競争力を高め、新製品開発並びに高付加価値製品の拡販に努めてまいります。また、「伸びしろ」領域である「グローバル事業」での質的量的拡大を図りつつ、「建材その他事業」における新たな市場への挑戦を推進し、事業ポートフォリオのバリューアップを目指してまいります。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高25,056百万円（前年同期比10.5％増）、営業利益418百万円（前年同期比13.0％減）、経常利益642百万円（前年同期比2.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益379百万円（前年同期比4.9％減）となりました。

新セグメントに基づく業績は、次のとおりであります。なお、前年同四半期の数値についても改訂後の新区分に組み替えた数値として比較を行っております。また、セグメント間の取引を含めて表示しております。

＜インテリア事業＞

インテリア事業では、６月にオフィス・ファシリティの国際専門展示会「オルガテック東京2025」に出展し、環境配慮型タイルカーペットの訴求に努め、前期に引き続き、高付加価値製品の販促活動に注力いたしました。

ビニル系床材では、前期に発売したワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床シート見本帳「シートコレクションNW」の市場浸透が進んだことに加え、ビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」・「イークリンNW-EX」が商業施設向けを中心に好調に推移したことで、ビニル系床材の売上高は前年を大幅に上回りました。

カーペットでは、高まる環境対応ニーズを背景とした環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティブバック」の伸長に加え、昨年12月に実施したタイルカーペットの上代価格改定効果もありましたが、オフィスリニューアル需要はやや弱含みで推移し、カーペット全体の売上高は前年並みとなりました。

壁装材では、国内における新設住宅需要が弱含みのなか、昨年発売した汎用ビニル壁紙「東リウォールVS」や全点不燃認定壁紙「DECOPOWER」が好調に推移し、壁装材全体の売上高は前年比２桁増となりました。

ウィンドウトリートメントでは、「えらべるって、楽しい！」をコンセプトに、インテリアファブリックを選ぶ楽しさをお届けする東リカーテン「fufu!(フフル)」の発売とともに、グループ販売会社によるブラインド・カーテンレール等の窓回り製品の販促活動に注力したことで、ウィンドウトリートメント事業全体の売上高は前年を上回りました。

その他内装工事やインテリア関連商品の仕入れ販売では、高品質なワンストップサービスの提案営業を展開し、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア事業の売上高は23,870百万円（前年同期比10.4％増）となりました。利益面では、増収による利益の押し上げがあったものの、成長投資に伴う減価償却費や物流コスト・人件費などが増加した結果、セグメント利益は446百万円（前年同期比12.8％減）となりました。

＜グローバル事業＞

グローバル事業におきましては、グローバル戦略商品の販促活動及び各国現地代理店との取組みに注力し、TOLIブランドのさらなる浸透に努めました。

中国市場では、経済の低迷が長期化するなか、不動産業界においても住宅着工床面積の低迷や住宅価格の下落等、厳しい市場環境が続いております。中国国内の販売業務を担う東璃（上海）貿易有限公司では、日系プロジェクト案件数の減少や建設コストの圧縮などを背景に、販売数量は伸び悩みました。

北米市場では、各種建設資材価格や人件費の上昇などを背景に、集合住宅や商業施設などの建築需要が低調に推移するなか、2024年７月に営業を開始した米国現地法人「TOLI North America Corporation」による現地在庫戦略やエリア別代理店施策を推進しました。

その他、シンガポール Branch officeを中核営業拠点とするASEANを始め、オセアニア、中東・インド等の重点地域を中心として、各国のマーケット事情に応じた販売戦略の推進と新規顧客の開拓に注力いたしました。

これらの結果、グローバル事業の売上高は541百万円（前年同期比22.3%増）となりました。利益面では、北米市場における「TOLI North America Corporation」の業績が寄与するなど、利益率は改善傾向となりましたが、物流コストの上昇が影響し、セグメント損失は54百万円（前年同期 セグメント損失47百万円）となりました。

＜建材その他事業＞

業際分野及び産業資材向け東リブランド製品の製造販売では、当社グループの技術力を活かした業際向け製品である、浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシリーズ」が好調に推移し、屋内スポーツ施設向け衝撃吸収性ビニル床シート「アリーナフィット」も徐々に採用実績が増えつつあります。また、バレーボール・卓球などのスポーツ市場向け専用床材の普及、並びに製品開発が進展いたしました。

建材及び住設機器等のグループ販売会社による仕入れ販売では、新設住宅市場が弱含みで推移する中、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、建材その他事業の売上高は1,200百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面では、「バスナシリーズ」等の高付加価値製品の販売が伸長したことにより、セグメント利益は26百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

＜資　産＞

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し、51,733百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、41,942百万円となりました。これは主に、製造設備増強に伴い機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、93,676百万円となりました。

＜負　債＞

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、31,826百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、14,126百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、45,953百万円となりました。

＜純資産＞

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ654百万円減少し、47,723百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月８日に公表いたしました第２四半期（中間期）及び通期の連結業績予想並びに配当予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2025年７月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212	9,372
受取手形及び売掛金	19,294	15,292
電子記録債権	9,229	9,570
商品及び製品	9,854	10,458
仕掛品	2,200	2,794
原材料及び貯蔵品	2,687	3,023
その他	1,314	1,272
貸倒引当金	△59	△50
流動資産合計	52,734	51,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,845	8,476
機械装置及び運搬具（純額）	5,608	6,639
工具、器具及び備品（純額）	800	751
土地	8,590	8,590
建設仮勘定	3,934	3,014
その他（純額）	77	76
有形固定資産合計	26,857	27,548
無形固定資産		
ソフトウエア	410	388
その他	227	321
無形固定資産合計	638	709
投資その他の資産		
投資有価証券	8,276	8,339
その他	5,572	5,367
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	13,833	13,685
固定資産合計	41,329	41,942
資産合計	94,063	93,676

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,157	13,807
電子記録債務	7,308	8,028
短期借入金	4,050	4,050
未払法人税等	745	117
未払費用	1,818	1,715
賞与引当金	968	273
役員賞与引当金	7	―
その他	2,705	3,833
流動負債合計	32,761	31,826
固定負債		
長期借入金	5,730	6,730
繰延税金負債	505	697
退職給付に係る負債	3,694	3,750
その他	2,993	2,948
固定負債合計	12,924	14,126
負債合計	45,685	45,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	31,482	30,929
自己株式	△687	△687
株主資本合計	42,492	41,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,268	4,308
為替換算調整勘定	602	475
退職給付に係る調整累計額	684	668
その他の包括利益累計額合計	5,554	5,451
非支配株主持分	331	331
純資産合計	48,377	47,723
負債純資産合計	94,063	93,676

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	22,672	25,056
売上原価	15,992	17,664
売上総利益	6,679	7,391
販売費及び一般管理費	6,198	6,972
営業利益	481	418
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	97	144
仕入割引	18	19
持分法による投資利益	－	18
保険配当金	48	46
その他	82	55
営業外収益合計	247	285
営業外費用		
支払利息	15	29
持分法による投資損失	41	－
為替差損	－	25
その他	13	6
営業外費用合計	71	60
経常利益	657	642
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	655	638
法人税、住民税及び事業税	47	69
法人税等調整額	206	179
法人税等合計	253	249
四半期純利益	401	388
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	379

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	401	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	40
為替換算調整勘定	17	△28
退職給付に係る調整額	△14	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△98
その他の包括利益合計	409	△102
四半期包括利益	810	285
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	809	276
非支配株主に係る四半期包括利益	1	9

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	693百万円	711百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	インテリア事業	グローバル事業	建材その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,110	443	1,118	22,672	－	22,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	－	－	505	△505	－
計	21,616	443	1,118	23,177	△505	22,672
セグメント利益又は損失（△）	512	△47	15	481	－	481

（注）１　営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

２　調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	インテリア事業	グローバル事業	建材その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,314	541	1,200	25,056	－	25,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	－	－	556	△556	－
計	23,870	541	1,200	25,612	△556	25,056
セグメント利益又は損失（△）	446	△54	26	418	－	418

（注）１　営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

２　調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは2025年度をスタートとする中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」を策定しており、事業ポートフォリオ戦略の明確化を図るべく、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来の「プロダクト事業」・「インテリア卸及び工事事業」の２区分から、「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の３区分に変更しております。また、報告セグメントの利益表示については、中期経営計画の経営管理指標に合わせて、従来の「経常利益」から「営業利益」に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。